

(別紙4)

公立病院改革プランの概要

団 体 名		愛知県半田市					
プ ラ ン の 名 称		半田市立半田病院					
策 定 日		平成 21年 2月 25日					
対 象 期 間		平成 21年度 ～ 平成 23年度					
病院の現状	病 院 名	半田市立半田病院					
	所 在 地	半田市東洋町2丁目29番地					
	病 床 数	一般病床500床					
	診 療 科 目	内科 循環器科 精神科・心療科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻いんこう科 放射線科 麻酔科 歯科・歯科口腔外科 リハビリテーション科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付 [添付省略]		<p>○知多半島の基幹病院として、救急医療・先進医療を含む、質の高い急性期医療を提供する。</p> <p>○医療安全の徹底を図り、市民、患者、職員の信頼を得る。</p> <p>○地域完結型医療をめざし、地域の医療機関、介護・保健サービス機関との密接な連携を図るとともに、地域全体の医療の質向上に寄与する。</p> <p>○病院経営の健全化を進め、知多半島における将来の医療サービス拠点としてふさわしい病院を構築する。</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付 [添付省略]		<p>主な繰出基準</p> <p>○病院の建設改良着手分に係る企業債元金の1/2(平成15年度以降)</p> <p>○病院の建設改良着手分に係る企業債利息の1/2(平成15年度以降)</p> <p>○リハビリテーション医療に要する経費(従事する医師等の人件費、減価償却費等の経費合計の1/3)</p> <p>○新生児センターに要する経費(従事する医師等の人件費、減価償却費等の経費合計の1/3)</p> <p>○小児医療に要する経費(従事する医師等の人件費、減価償却費等の経費合計の1/3)</p> <p>○救急医療の確保に要する経費(救命救急センターに従事する職員の給与、時間外勤務する職員の超過勤務手当の人件費合計の1/2)</p> <p>一般会計の財政事情を考慮する中、病院への経費負担としては、資金不足に陥らずにすむような相当額を繰出基準額以内で負担する。</p>					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	98.9	99.1	100.8	100.4	101.1	
	医業収支比率	96.6	97.1	98.3	97.6	98.4	
	職員給与費比率	50.4	50.4	50.1	52.6	51.9	
	病床利用率	89.4	90.0	90.0	86.0	88.0	
	平均在院日数(日)	13.6	13.5	13.3	11.5	11.5	
	患者一人1日当り診療収入(入院)	43,471	43,807	44,997	46,700	46,700	単位:円
	患者一人1日当り診療収入(外来)	9,814	9,657	10,147	11,300	11,300	単位:円
	上記目標数値設定の考え方	任意項目は、医療提供の内容を反映した患者単価に直接結びつく指標を選択した。 (経常黒字化の目標年度:21年度)					

				団体名 (病院名)	半田市 (半田市立半田病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
救急患者数		27,801	28,000	28,500	29,000	29,000	
分娩件数		348	420	480	480	480	
臨床研修医受入数		9	8	10	10	10	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	<ul style="list-style-type: none"> ○電子カルテシステム導入に併せ、医事会計システムの整備を行い、経営支援データを出し、経営戦略に用いる。 ○電子カルテシステム導入に併せ、医師、診療科ごとの原価データの取得を可能にし、費用対効果の分析を実施するとともに、医療職の特殊勤務手当等に戦略的活用する。 					
	事業規模・形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○メディカルクラークを導入し、医師の医療事務補助業務に充てる。(22年度から) ○薬剤師を病棟に配置し、医師・看護師の負担軽減を図るとともに、患者及び職員の薬害からの安全を確保する。(21年度から) ○電子カルテ導入に併せ、ピッキングマシン(注射薬自動払出装置)を導入し、看護師業務の軽減や薬剤師の取り揃えミス防止等医療安全を図る。(21年度) 					
	経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> ○現行の業務委託契約について、業務内容や契約方法の見直しを行い、委託経費の削減を図る。(21年度から23年度で36,200千円削減) ○DPC(包括医療制度)の取得に合わせ、外来院内処方の縮減を図り、ジェネリック医薬品の採用を図る。(21年度から年34,000千円削減) ○コジェネレーションシステムの有効活用による電気代削減。(18年度から実施済み年8,000千円削減) ○自己井水の有効活用による水道代削減(20年度から実施済み年間6,000千円削減) 					
	収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ○施設基準取得、診療報酬加算など診療報酬改定に適時対応する。 ○良質な医療の提供と収益性の向上を図るため、診療報酬制度に的確に対応したDPCを取得する。(21年度から23年度 140,682千円の増収) ○診療報酬の請求漏れ防止、点検強化及び査定率の減対策の実施として、医事課を中心に、委託業者及び看護局等との連携強化を図る。(21年度から 年12,000千円増収) ○不用資産の売却(20年度から着手) 					
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○看護師補助員を採用し、入院カルテや各書類の整理等を行い、看護師の負担軽減を図る。 ○看護師確保のため、看護学生への奨学金制度の充実、就職展への参加、離職防止研修の開催。(20年度から実施済み) ○CSR(社会貢献活動)として、いのちの大切さを教える授業を教育委員会と連携して小学校高学年に実施。(19年度から実施済み) 						
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	18年度	87.00%	19年度	89.40%	20年度	87.60%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	平成22年4月より基準病床数を1床減らし499床とする。					

団体名 (病院名)	半田市 (半田市立半田病院)
--------------	-------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が所在する愛知県知多半島医療圏には、公立病院等が6病院、民間病院が6病院所在。 半田市立半田病院(半田市500床)、常滑市民病院(常滑市300床)、東海市民病院(東海市353床)、知多市民病院(知多市300床)、あいち小児保健医療総合センター(大府市200床)、厚生連知多厚生病院(美浜町266床)		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	「公立病院等地域医療連携のための有識者会議」の報告によれば、知多半島医療圏での当病院として、緊急性の高い救急医療については、医師の充足を図り当病院の機能強化を図ることが望ましい。また、一般救急医療において、他病院との機能分担(一次・二次)を進め、緊急性の高い救急医療への特化を図っていく必要がある。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付[添付省略] 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること	<時期> 右内容を改革プランの期間(21年～23年)にて取り組む。	<内容> ○知多半島医療圏における機関病院として、また、救命救急センターを有する急性期病院として、当該医療圏の第3次救急医療を担っている。今後は、急性期、亜急性期、回復期のステージ別に近隣病院と、また、他の自治体病院等も含めて連携を進め、緊急性の高い救急医療への特化を図っていく。 ○災害拠点病院(地域中核災害医療センター)、周産期母子医療センターとして地域医療の役割を担っており、その機能の維持、充実のため、産科医を含めた医師の確保に努める。 ○脳卒中等の地域連携クリニカルパスを活用し、地域医療連携システムの構築を推進していく。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に☑を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付[添付省略] 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	経営評価委員会を設立し、年4回程度改革プランの取組状況の点検評価を行う。 <構成メンバー> 市長、医療関係者2名、学識経験者1名、公認会計士1名、地区の代表者1名、市民代表者1名、市民公募2名、市職員3名		
点検・評価・公表等	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	年4回(5・8・11・2月頃)		
その他特記事項				

(別紙)

団体名 (病院名)	半田市(半田市立半田病院)
--------------	---------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度
収	1. 医業収益 a	10,139,166	10,179,105	10,386,181	10,337,570	10,606,299	10,845,899
	(1) 料 金 収 入	9,653,910	9,766,848	9,991,180	9,902,758	10,101,732	10,412,030
	(2) そ の 他	485,256	412,257	395,001	434,812	504,567	433,869
	うち他会計負担金	128,161	127,308	122,853	132,269	132,766	130,513
	2. 医業外収益	663,215	678,988	694,773	680,817	673,042	642,720
	(1) 他会計負担金・補助金	571,839	572,692	577,147	569,044	567,234	569,487
	(2) 国(県)補助金	27,517	35,162	42,464	34,289	24,321	31,000
	(3) そ の 他	63,859	71,134	75,162	77,484	81,487	42,233
	経常収益(A)	10,802,381	10,858,093	11,080,954	11,018,387	11,279,341	11,488,619
	入	1. 医業費用 b	10,508,866	10,541,247	10,609,315	10,537,872	10,868,828
(1) 職員給与費 c		5,133,386	5,131,099	5,156,253	5,355,345	5,583,867	5,624,049
(2) 材 料 費		3,050,110	3,112,071	3,199,583	2,896,844	2,816,573	2,902,917
(3) 経 費		1,691,377	1,646,147	1,632,181	1,642,113	1,759,435	1,766,595
(4) 減価償却費		591,791	621,017	560,325	609,101	674,702	695,467
(5) そ の 他		42,202	30,913	60,973	34,469	34,251	34,252
2. 医業外費用		489,794	437,344	465,257	405,769	363,527	337,809
(1) 支払利息		190,693	187,223	165,782	156,512	124,821	91,804
(2) そ の 他		299,101	250,121	299,475	249,257	238,706	246,005
経常費用(B)		10,998,660	10,978,591	11,074,572	10,943,641	11,232,355	11,361,089
経常損益(A)-(B)(C)	-196,279	-120,498	6,382	74,746	46,986	127,530	
特別損益	1. 特別利益(D)	2,398	355	0	128,192	2	2
	2. 特別損失(E)	12,010	15,610	8,189	5,008	15,222	12,000
	特別損益(D)-(E)(F)	-9,612	-15,255	-8,189	123,184	-15,220	-11,998
純損益(C)+(F)	-205,891	-135,753	-1,807	197,930	31,766	115,532	
累積欠損金(G)	2,749,342	2,885,095	2,886,902	2,688,972	2,657,206	2,541,674	
不良債務	流動資産(ア)	2,132,503	1,827,676	2,199,409	2,202,150	1,974,800	1,951,553
	流動負債(イ)	1,369,977	1,221,638	1,602,743	1,310,418	1,110,230	1,265,430
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0
差引不良債務(オ)	0	0	0	0	0	0	
[(イ)-(エ)]-[(ア)-(ウ)]							
単年度資金不足額(※)	0	0	0	0	0	0	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	98.2	98.9	100.1	100.7	100.4	101.1	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	0	0	0	0	0	0	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	96.5	96.6	97.9	98.1	97.6	98.4	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	50.6	50.4	49.6	51.8	52.6	51.9	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額(H)	-762,526	-606,038	-596,666	-891,732	-864,570	-686,123	
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$	-7.5	-6.0	-5.7	-8.6	-8.2	-6.3	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率	0	0	0	0	0	0	
病床利用率	87.0	89.4	87.6	83.6	86.0	88.0	

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度	
収 入	1. 企 業 債	1,228,500	226,200	1,239,300	526,100	273,600	355,200	
	2. 他 会 計 出 資 金	16,780	100,000	110,000	210,702	100,000	0	
	3. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	
	6. 国 (県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	
	7. そ の 他	138,550	0	0	3,395	3	0	
	収 入 計 (a)	1,383,830	326,200	1,349,300	740,197	373,603	355,200	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	
	純計(a)-(b)+(c) (A)	1,383,830	326,200	1,349,300	740,197	373,603	355,200	
	支 出	1. 建 設 改 良 費	1,523,662	370,071	1,347,403	616,802	304,571	405,200
		2. 企 業 債 償 還 金	651,278	615,858	645,513	659,914	801,845	765,899
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金		0	0	0	0	0	0	
4. そ の 他		390	2,680	8,800	15,480	28,320	28,320	
支 出 計 (B)		2,175,330	988,609	2,001,716	1,292,196	1,134,736	1,199,419	
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	791,500	662,409	652,416	551,999	761,133	844,219		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	789,722	661,958	650,755	551,379	760,826	843,519	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	1,778	451	1,661	620	307	700	
計 (D)	791,500	662,409	652,416	551,999	761,133	844,219		
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0		
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0		

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度
収 益 的 収 支	() 700,000					
資 本 的 収 支	() 16,780	() 100,000	() 110,000	() 210,702	() 100,000	() 0
合 計	() 716,780	() 800,000	() 810,000	() 910,702	() 800,000	() 700,000

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。